

都市再生

- **都市計画手続きの迅速化**
→ 東京都のプロジェクトの経済波及効果は、約18兆円。
- **エリアマネジメントの民間開放**【全国措置化】

医療

- **外国医師の業務解禁**
→ 2022年度末時点で延べ9人の外国医師による医療が可能となり、外国人の医療ニーズに対応。
- **病床規制の特例**
→ 2022年度末時点で全国10箇所の医療機関において増床が可能となり、最先端医療の提供に貢献。
- **医学部の新設**
- **遠隔服薬指導の解禁**【全国措置化】

保育

- **都市公園内保育所設置の解禁**【全国措置化】
→ 該当エリアの待機児童約3割の解消に貢献。
- **小規模認可保育所（対象年齢の拡大）**【一部全国措置化】
→ 2022年度末時点で兵庫県西宮市ほか2市の14施設で3歳児以上の受入に対応。
- **地域限定保育士**
→ 2022年度は神奈川県、大阪府、沖縄県で計880人が地域限定保育士試験に合格し、保育人材の確保に貢献。

農業・林業

- **農業生産法人の要件緩和**【全国措置化】
- **農家レストランの農地内設置特例**【全国措置化】
→ 12箇所で開設し、農業の6次産業化や雇用の創出に貢献。
- **保安林の解除手続き期間の短縮**【全国措置化】
→ 愛知県が全国初活用。自動車産業の国内立地の機動的な拡充に貢献。

観光

- **古民家への旅館業法の適用除外**【全国措置化】
→ 2019年度に約1億2千1百万円の市場を創出。
- **特区民泊の創設**
→ 2022年度末時点で2,032事業者が参入し、10,182居室が認定。
- **観光客向けライドシェア事業の解禁**
→ 養父市・愛知県日間賀島で事業を実施。

外国人材

- **外国人家事支援人材の受入解禁**
→ 2023年4月1日までに1,293名の人材を受入れ、女性の活躍推進に貢献。
- **創業外国人材の特例（スタートアップビザ）の創設**
→ 2023年4月1日時点で386名が創業に向け特例を活用。制度拡充により、海外で人気のコワーキングスペース等での創業も可能に。